

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	小・中学校教育環境整備事業	所属部	行政管理部	所属課	建築営繕課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	建築営繕係	課長名	近藤 哲郎
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 0154100	法令根拠 学校教育法第5条、学校環境衛生の基準、建築基準法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業の内容)
 小中学校の教育環境の整備
 (業務の内容)
 事業計画、予算の確保、工事発注のための現場調査、実施設計、起工、工事監理、または委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理
 (予算の内訳)
 需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実施設計、工事監理)、工事請負費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 公立学校の新築時から年月が経ち、教育環境の変化に伴う施設の改修・改築や経年劣化による設備機器等の更新等を行うため、教育環境を整備する事業を開始した。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 第一、二中学校屋内運動場空調設備設置工事 第一、二、五、七小学校及び第一中学校洋式便器取替工事 第四、五、六小学校及び第三中学校プールコンクリートブロック撤去工事 第七小学校屋上フェンス及び防水改修工事 第八小学校及び第三中学校FFストープ撤去工事

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 第三、七小学校屋内運動場空調設備設置工事 第六小、第三中学校屋内運動場空調設備設置工事 第二、三、四、五、六、八小及び第三中学校洋式便器取替工事 第七小学校外構整備工事 第八小学校プール改修工事 第三小学校門扉改修工事 他

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 小中学校の教育環境の変化に伴う施設・設備等の設置や経年劣化による設備機器等の更新を行い、教育環境を整備・改善し、施設を維持する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小中学校11校(小学校8校、中学校3校)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 教育環境の向上を図ることができる。
 トイレ洋式化については、令和2年度までに小中学校のトイレ洋式化率を80%に達成する予定である。また、屋内運動場の空調設備については、令和3年度までに校舎建替え予定の1校を除く、小中学校10校に設置する予定である。校舎棟の教室や特別教室等の空調設備については、平成24年度までに全校設置済である。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	校舎棟洋式トイレの実施学校数	ア 校	11	11	11	11	11		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	校舎棟男子トイレの洋式便器の個数	ア 個	86	86	97	131	170		34
	校舎棟女子トイレの洋式便器の個数	イ 個	189	225	254	290	349		36
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	校舎棟男子トイレの洋式化率	ア %	41	41	46	63	81		17
	校舎棟女子トイレの洋式化率	イ %	45	54	60	69	83		9
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	校舎棟トイレの洋式化率	ア %	44	50	56	67	82		11
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	4	3	4	
	延べ業務時間	時間	1,600	1,110	760	1,770	3,750	1,010
	正規職員人件費計(C)	千円	8,000	5,550	3,800	8,850	18,750	5,050
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	8,000	5,550	3,800	8,850	18,750	5,050
物に係るコスト	物件費	千円	1,430	74	1,465	9,361	13,507	7,896
	うち委託料	千円	426	0	1,391	9,295	11,962	7,904
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	1,430	74	1,465	9,361	13,507	7,896	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	60,631	46,638	35,272	115,229	320,176		79,957
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	70,061	52,262	40,537	133,440	352,433		92,903
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	6,677	4,013	62,346	-2,664
	都支出金	千円	23,931	189	5,509	25,625	36,460	20,116
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
収入計(J)	千円	23,931	189	12,186	29,638	98,806		17,452
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-46,130	-52,073	-28,351	-103,802	-253,627		-75,451
一般財源投入割合	%	66%	100%	70%	78%	72%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民(児童・生徒・保護者等)の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	突発的に発生する案件もあれば、機器の老朽化により経常的に発生する案件もあり、成果の水準をどこに置かということが難しく、水準を設定することができない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	学校の教育環境整備事業を廃止・休止した場合、児童・生徒の学習活動に与える影響は大きく、学校運営上、直に支障を与える場合もある。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	大規模改修事業との連携を図ることができれば、コスト減等の成果が期待できる。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安く低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考えられる。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考えられる。	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] <input type="checkbox"/> 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない		
学校施設は、エレベーターが未設置の状況であるが、障害のある児童や生徒が入校した場合は、トイレの改造、階段昇降機の導入、段差解消、手摺りの設置などの個別対応の改善は一部実施している。但し、国立市として学校のインクルーシブ教育に特化したハード面全体の具体的な計画は策定しておらず、今後、学校の建替えや大規模改修事業の検討の中で、LGBTトイレの設置等、議論すべき課題であると認識している。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)	学校や保護者等からは、施設・設備等の設置や経年劣化による設備機器等の更新を行うことで、教育環境が改善されたと言われている。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)	施設・設備機器等を更新することは、既存の状態が一新されることから、成果の向上には繋がるが、部分的な改善や単体での更新では、なかなかその変化に気づきにくい部分がある。大規模改修工事などで施設整備することでより大きな成果を得ることができる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。 効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。 ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があると考えられる。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。大小の事業が細分化され単独的な計画を持っているため、再編成し弾力性がある事業計画を作成し、実行する。(小さい事業計画の連続性とらわらず、大きな事業に合せて実施していく)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を係内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。大小の事業は、個別な流れで計画され実施されており、また各々の事業の連続性が優先されているため、各事業の統廃合は図られていないという現状がある。このため、大きい事業に併せて小さい事業を複合的に取り込めば、成果の向上が見込める。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 この事業については、教育環境の変化に伴う施設・設備等の設置や経年劣化による設備機器等の更新を行い、教育環境を整備し、施設を維持する事業内容であるため、学校施設が存在する限り、何からの事業が突発的かつ周期的に発生するものであり、廃止することはできない。また、この事業は、多種多様な工事が混在し、長期的な事業計画を組むことが困難なため、現在は、実施計画などの4~5年先の中期的な事業計画を組んでいる状況である。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	小・中学校耐震補強・大規模改修事業		所属部	行政管理部	所属課	建築営繕課
政策名	2	2 子育て・教育		所属係	建築営繕係	課長名	近藤 哲郎
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	一般	1	0	0	2	0	5
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		法令根拠		
事業コード	0154000		建築物の耐震改修の促進に関する法律、学校教育法、建築基準法、水道法、消防法、電気事業法				
期間	年度 - 年度		期間限定複数年度				

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成7年に起こった阪神淡路大震災により、耐震改修促進法が制定され、国立市も平成8年度から学校施設の耐震化事業を開始した。また、公立学校の新築時から年月が経ち、施設各部位の経年劣化による改修を行うため、国立市では昭和60年度から大規模改修事業を開始した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 第六小学校校舎非構造部材耐震化対策工事(二期工事) 第四小学校校舎非構造部材耐震化対策工事実施設計委託
事業の内容	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 第四小学校校舎非構造部材耐震化対策工事(一期工事)
小中学校施設の非構造部材耐震化対策及び老朽化に伴う大規模改修、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般	
(業務の内容)	
事業計画、予算の確保、工事の実設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理	
学校施設の非構造部材耐震化対策事業及び大規模改修事業等に係る国庫補助を受けるため、事前調査・認定申請・交付申請・実施調査・実績報告などの書類作成及び提出、会計検査対応(予算の内訳)	
需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実施設計)、工事請負費、公立学校施設、整備費補助金	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

近年の大規模な地震では、天井材の落下等、非構造部材の被害が発生しており、人的被害だけでなく、地域住民の避難場所としての機能を損なう可能性もあるため、非構造部材の耐震化を行うことは重要である。市立小中学校の校舎棟及び屋内運動場の構造体の耐震補強は平成22年度までに完了し、屋内運動場の非構造部材の耐震化対策は平成27年度までに完了した。校舎棟の非構造部材の耐震化対策事業は平成28年度から開始しており、今後は単独事業を進めるか、校舎の建替や大規模改修事業と併せて進めるかが課題となる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

市立小中学校11校の校舎棟及び屋内運動場(小学校8校、中学校3校) 校舎棟の耐震補強工事は、平成22年度までに全校を完了した。屋内運動場の耐震補強工事は、平成22年度までに全校を完了した。また、屋内運動場の非構造部材耐震化工事は、平成27年度までに全校を完了した。校舎棟の非構造部材耐震化工事は、平成28年度より開始し、令和元年度までに3校を完了した。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

安心、安全な教育環境の向上を図ることができる。校舎棟の非構造部材耐震化対策工事に伴い、教室等の照明器具を全てLED照明に更新しているため、教室が明るくなり、教育環境の改善を図ることができた。また、学校全体の電気消費量が低減され、CO2排出量の削減にも成功し、省エネ対策の成果向上も図ることができた。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	非構造耐震を実施した学校数(校舎)	ア 校	1	2	2	3	3		1
	非構造耐震を実施した学校数(屋体)	イ 校	0	0	0	0	0		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	非構造耐震が必要な学校数(校舎)	ア 校	10	9	9	8	8		-1
	非構造耐震が必要な学校数(屋体)	イ 校	0	0	0	0	0		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	非構造部材耐震化率(校舎)	ア %	9	18	18	27	27		9
	非構造部材耐震化率(屋体)	イ %	100	100	100	100	100		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	4	3	4		
	延べ業務時間	時間	4,570	4,790	4,530	2,980	3,170	-1,550	
	正規職員人件費計(C)	千円	22,850	23,950	22,650	14,900	15,850	-7,750	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	22,850	23,950	22,650	14,900	15,850	-7,750	
物に係るコスト	物件費	千円	0	10,476	0	15,070	0	15,070	
	うち委託料	千円	0	10,476	0	15,070	0	15,070	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	10,476	0	15,070	0	15,070		
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	177,276	191,446	220,045	194,252	282,018		-25,793	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	200,126	225,872	242,695	224,222	297,868	0	-18,473	
収入内訳	国庫支出金	千円	46,995	48,585	43,195	41,733	60,250		-1,462
	都支支出金	千円	23,263	24,050	21,383	20,659	30,125		-724
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
	その他	千円	0	0	0	0	0		0
	収入計(J)	千円	70,258	72,635	64,578	62,392	90,375	0	-2,186
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-129,868	-153,237	-178,117	-161,830	-207,493	0	16,287	
一般財源投入割合	%		65%	73%	72%	70%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民(児童・生徒・保護者等)の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	学校施設の非構造部材耐震化事業において、成果の向上余地がある。屋内運動場について、平成27年度までに吊り天井を撤去を完了させたが、校舎棟の非構造部材耐震化については、大規模改修とともに教育環境の向上のための改修を併せて行った方が成果を向上できるが、夏休みという短期間に限定された条件下で大規模な工事を行うことが不可能であることが障害となっている。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	学校施設の非構造部材耐震化事業を廃止・休止した場合、地震時の児童・生徒の安全性が確保されない。また、災害時の避難場所に指定されているため、避難所の安全性が確保できないことは市全体の総合防災計画に、影響を及ぼすこととなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業がない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の業務の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安く低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。消耗品等も少額であり、削減余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考えられる。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考えられる。	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している(以下に理由(具体的な取組内容)を記入) <input type="checkbox"/> 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない		
学校施設は、エレベーターが未設置の状況であるが、障害のある児童や生徒が入校した場合は、トイレの改造、階段昇降機の導入、段差解消、手摺りの設置などの個別対応の改善は一部実施している。但し、国立市として学校のインクルーシブ教育に特化したハード面全体の具体的な計画は策定しておらず、今後、学校の建替えや大規模改修事業の検討の中で、LGBTトイレの設置等、議論すべき課題であると認識している。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)	学校や保護者等からは、校舎非構造部材の耐震化対策工事に伴い、天井材と照明器具が一新され、教室等が明るくなったとの声を聴く反面、非構造部材の補強工事ということは理解するが、天井から下の壁面や床面の仕上材が既存のまま経年劣化しているため、中途半端感が否めないとの声もあった。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)	学校は、災害時の避難場所となっているため、非構造部材を耐震化することで、市民の安全、安心を確保した。また、校舎棟と屋内運動場の照明器具をLED照明に更新したことにより、学校の電気料金の削減及びCO2排出削減の成果があった。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があるとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を課内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

学校施設の校舎棟及び屋内運動場の建物の構造部分の耐震化事業は完了したが、校舎棟の非構造部材の耐震化事業については、未だ完了していない。この事業が完了すれば目的の達成となるが、今年度、学校施設再編計画を策定予定であり、今後は、学校施設の建替え事業へ吸収される可能性がある。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	教育委員会運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇	
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業			
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 143800	法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
教育委員会会議は、原則として毎月第4火曜日に開催する定例会と必要に応じて開催される臨時会とがあり、教育行政の基本的方針の決定や規則改正などの議案審議をする。会議は、人事に関する案件など一部を除いて公開されており、誰でも傍聴することができる。また、会議録も秘密会を除いて公開されており、ホームページにも掲載している。

【業務内容】
議案や資料の作成、配布、会議における資料の内容説明、会議録の作成等を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務づけられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会である。

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
・教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回・臨時会1回)

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
・教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回・臨時会1回)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
教育行政の基本的方針の決定や、教育委員会に係る規則改正などの議案審議をするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	定例会・臨時会回数	ア	12	12	12	13	13		1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア	75384	75932	75984	76282			298
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	定例会等で円滑に報告・可決・決定された案件数	ア	106	123	120	129			9
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都学力調査の低位層(C・D)の割合(小/中)	ア	% 43.0/37.0	% 42.0/36.0	% 40.9/44.1	% 45.0/42.7			4.1/-1.4
		イ	% 100.4	% 102.5	% 102.6	% 102.8			0.2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,534	1,660	1,525	1,468	2,241	-57
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	1,534	1,660	1,525	1,468	2,241	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	96	94	88	88	106	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	96	94	88	88	106	0	
その他	千円	4,896	4,896	4,666	4,896	4,896	230	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,326	15,450	15,079	15,252	16,043	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,326	-15,450	-15,079	-15,252	-16,043	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状が適正な人件費であり、業務内容的に正規職員以外が行うことや委託は考えられない。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 教育委員会定例会・臨時会は人事案件等、一部非開示を除き公開されており、傍聴も可能である。また、会議録も秘密会を除き、市内4箇所(公民館、図書館等)で閲覧することができ、市のホームページにも掲載している。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
多様性へ十分な配慮をしながら事業は実施されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 定例会等において審議される議案等は、ほぼ毎年度同件数程度で推移しており、現状水準とあるべき水準の差異はない。 また、教育委員会活動の点検・評価は、評価指標をA~Dの4段階で設定し当該年度における、施策の目指す目標の達成度、年度内における課題の解決や取組の進展、現状の改善度合い、あるいは実施した事業の成果などを点検し、総合的な評価を行った。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×
--	---

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
教育委員会での議論が円滑に行われ、市民にも議論の経緯・結果を知ってもらうことで、教育行政に対する関心を高めてもらう。
また、学校教育や社会教育の連携のもと、子どもたちが個人の尊重を重んじるとともに、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間へと成長することができるれば、達成したとみることができる。事業は毎年度繰り返されることとなり、見直し・廃止とはならない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	東京都町村教育委員会連合会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 1 4 3 5 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
【事業内容】 東京都町村教育委員会連合会は、教育基本法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り、東京都町村教育委員会相互の連絡協力を図っている。また、教育水準の向上や、教育行政の公正で円滑な運営に寄与することを目的に、26市5町8村の教育委員会委員で組織されている。	昭和30年代に、東京都町村教育委員会相互の連携、教育水準の向上等を図ることを目的に組織された。
【業務内容】 研修会等に参加する。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 東京都町村教育委員会連合会の常任理事会や関東教委連等で開催された会議等に8回出席をした。
【予算内訳】 報酬、旅費	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様の予定。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的	
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 教育委員に各種研修等に参加してもらい、現状の教育課題や先進的事例を学ぶ機会を得る。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 教育委員	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	東京都町村教育委員会連合会開催回数	ア	16	16	16	16	16		0
	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会開催回数	イ	1	1	1	1	1		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	教育委員数	ア	5	5	5	5	5		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加者数	ア	25	24	18	21	15		3
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0
		イ							0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	13	18	34	25	51	-9
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	13	18	34	25	51	-9
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	57	54	48	49	67	1
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	57	54	48	49	67	1
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	570	572	582	574	618	-8
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-570	-572	-582	-574	-618	8
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 教育水準の向上、教育行政の公正・円滑な運営に寄与しており、公平・公正に行われている。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?		
適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 教育委員の資質向上に寄与し、教育行政に役立っている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 東京都町村教育委員会相互の連絡協力を図ることで、教育水準の向上や教育環境等がより良いものとなる。 結果を数値化することは困難であるが、児童・生徒が良好な環境で学び、のびのびと生活ができていれば達成されたと考えられる。	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <input type="text"/>	くにたちの教育発行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. <input type="text"/>	2 子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 01020143900	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (昭和56 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 年4回発行し、配布対象は市内全世帯である。 事業の手順としては、掲載記事の選択・割付、校正等発行までの全般。印刷製本契約・支払い、配布委託契約・支払い、音訳テープ作成依頼・支払いに携わる。 記事内容は、教育委員会各課9名より構成される担当者会で決める。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) かつて、公民館の中に教育委員会があり、公民会報＝教育委員会報であった。教育委員会が市役所へ移転したことに伴い、昭和56年5月に教育委員会報「くにたちの教育」が創刊された。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 5月、8月、12月、3月の年4回発行した。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
教育広報誌を発行することで、教育委員会としての教育のあり方、方向性などを市民に問いかけ、その反応等により教育方針をチェックしていく機能を有するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、教育関係者。国立市における教育行政の現状を広く、公正に市民に知ってもらうため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民が教育行政、活動の情報を知ることができる。成果向上のためには、より手取りやすい装丁、読みやすい構成、興味を惹く記事作成等を心がけ、読む方の人数をさらに増やす必要がある。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	発行回数	ア 回	4	4	4	4	4	4	0
	担当者会開催回数	イ 回	4	4	4	4	4	4	0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	世帯数	ア 件	36,776	37,219	37,424	37,833	38,358		409
	教育関連機関	イ 人	900	950	950	950	950		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	発行部数	ア 件	166,310	167,660	169,500	170,400	173,200		900
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,493	1,498	1,766	1,868	2,015	102
	うち委託料	千円	761	762	813	922	1,005	109
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	1,493	1,498	1,766	1,868	2,015	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	32	33	34	36	40	2
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	32	33	34	36	40	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,025	3,031	3,300	3,404	3,555	0	

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,025	-3,031	-3,300	-3,404	-3,555	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市における教育行政の現状を広報する本事業は、広報担当者会を経た掲載記事決定等、教育委員会内での連携が不可欠であるため。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市内全世帯に配布しているものの、興味を持ってもらえず読んでいない市民も一定数いるため。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止した場合、教育行政・活動を広報する手段が、ホームページのみになり、広く公正に市民に知らせていくことが難しくなってしまうため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 教育委員会は市長部局とは独立した機関であり、独自の広報手段が必要である。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 広告の掲載により歳入を確保することが可能であるが、教育広報誌という性質上、広告掲載については慎重に内容を判断する必要がある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 担当者会と個別の記事作成以外の業務である各種契約、記事の割付、広報誌の配布まで一貫してかわる担当者一人であるため。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 市内全世帯に配布して、さらに市役所、公民館、図書館においても配布し、ホームページでも公開している、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
紙面だけでなく、音訳をしていて、音声データをホームページにて公開している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
平成29年度にカラー化したことに伴い、見やすくなったという声があった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
教育行政、教育活動の情報を広報して役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 記事の割付やレイアウトを意識して作成していたが、より見やすく、読みやすく、分かりやすい紙面づくりのため、さらなる工夫が必要である。 また、季刊のためタイムリーな話題(募集を伴う広報等)は掲載できなく、記事選定の困難さがあった。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 発行回数は従来と同じであるが、読む方の人数をさらに増やすために、より手取りやすい装丁、読みやすい構成、興味を惹く記事作成等を心がけて作成していく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
---	--

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
より読みやすくするために、記事内容、レイアウトや文字数などを工夫する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
国立市における教育行政の現状公正に市民に広報することで、教育の振興に寄与することができれば、達成したと考えられる。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	東京都教育委員会	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 01 2 0 1 4 3 5 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>【事務事業の内容】 東京都教育長間相互の連携を緊密にすることで、自治体間の連携を図り、教育環境や教育水準の向上を図ることを目的としている。教育長会は26市の教育長で構成され、民主的な教育行政に寄与するために定例会等も開催している。</p> <p>【事務事業】 東京都教育委員会負担金等</p> <p>【予算内訳】 負担金・補助及び交付金</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 教育行政の情報交換、研究調査、関係職員の研修等を図ることを目的に、昭和20年代に設置された。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 令和元年度は、会議及び研修会等に参加した。会議は11回(幹事会、委員会除く)開催され、いずれも出席した。</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度実績と同様の予定である。</p>

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 他市と相互の連絡を密にできることにより、教育水準や教育環境の向上につながる。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国立市教育委員会教育長	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	幹事会・定例会・総会・連絡会等開催回数	ア 回	21	21	21	21	21		0
	研修会・研究委員会開催回数	イ 回	1	1	1	1	1		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市教育長(教育長職務代行者)数	ア 人	1	1	1	1	1		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加回数	ア 回	11	11	11	11	11		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0
		イ							0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	0
	正規職員人件費計(C)	千円	700	700	700	700	700	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	700	700	700	700	700	0
物に係るコスト	物件費	千円	74	65	65	65	65	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	74	65	65	65	65	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	774	765	765	765	765	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-774	-765	-765	-765	-765	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p> <p>都教育庁、その他関係機関との連絡・交渉のため、市が担うことになっている</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>教育長会に参加することによって、他市との連絡を密にできるが、これ以上の成果は難しい。</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>影響有 ⇒【その内容】</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p> <p>教育行政に関する他市町村の情報交換、資料収集を行うことにより、国立市の教育行政に役立っている。廃止した場合の影響は大きい。</p> <p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p>統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>他に類似事業はない。</p>
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)</p> <p>さらなる歳入を確保できないか?</p> <p>東京都教育委員会規約等で負担金は定められている。</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p>削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)</p>
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p>公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p> <p>教育水準の向上、教育行政の公正、円滑な運営に寄与しており、公平・公正に行われている。</p>
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	
適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】	
実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 教育行政に関する他市町村の情報交換、資料収集を行うことにより、市の教育行政に役立っている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 現状を維持することで、十分に達成されている。	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 6	教育施設等損害賠償保険加入事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 0144010	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和42年度から、災害や不慮の事故等に円滑な対応するために加入した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 教育委員会所管の学校施設及び図書館等の公共施設22箇所の建物災害共済に加入し、また教育委員会所管自動車の損害共済分担金(任意保険)と損害賠償責任保険料(強制保険)に加入し、災害、不慮の事故等に円滑な対応・管理を行う。 事業手順としては、更新に伴う事務加入手続き及び災害・事故等の事務手続きがある。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 教育委員会所管の学校施設及び図書館等の公共施設22箇所の建物災害共済に加入し、教育委員会所管自動車の損害共済分担金(任意保険)と損害賠償責任保険料(強制保険)に加入した。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
災害、不慮の事故等に円滑な対応・管理を行うために共済保険に加入する必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
教育委員会所管の学校施設及び図書館等の公共施設、教育委員会所管自動車対象である。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	建物災害共済・損害共済更新等事務手続き	ア	2	2	2	2	2		0
	自動車車検・点検時更新等事務手続き	イ	2	4	2	4			2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	教育委員会所管施設数	ア	22	22	22	22	22		0
	教育委員会所管庁用車台数	イ 台	4	4	4	4	4		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	保険金支給額件数	ア 件	2	0	0	0	0		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	70	70	70	70	70	0
	正規職員人件費計(C)	千円	350	350	350	350	350	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	350	350	350	350	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,333	1,293	1,380	1,466	1,383	85
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	1,333	1,293	1,380	1,466	1,383	85	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	17	30	19	32	0		13
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,699	1,672	1,749	1,848	1,733	0	99
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,699	-1,672	-1,749	-1,848	-1,733	0	-99
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 教育委員会所管の公共施設や公用車であるため、市が行うことは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 不慮の災害・事故等に備えた保険であるため、向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 災害・事故等が発生した時に保険加入がない場合は、教育行政に影響がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 全国市有物件災害共済会に保険加入しており、他の保険会社(民間保険会社)への変更は難しい。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 全国市有物件災害共済会の保険加入のため、民間の保険会社との比較は難しい。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 定例的な業務であり、削減は難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 公共施設や公用車についての保険であり、公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
保険の更新手続き等、滞りなく行っている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
不慮の災害・事故等に備えて毎年、保険を更新する。
令和2年度からは、市長部局と同様に、自動車損害賠償責任保険と自動車重量税の予算措置や手続き等は、車両所管課で手続きをすることとなった。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
火災・事故等により損害を受けた場合に補償されれば、達成できたことになる。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 7	小・中学校嘱託員配置事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計一般	1 0 0 2 0 1 0 1 4 6 0 0 0	事業コード	151200	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (平成15年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>【事務事業の内容】 国立市内の公立小学校8校・中学校3校の事務業務、また校内内外の用務業務を各校事務1名と用務2名の嘱託員を配置することにより、学校の教育環境を整え円滑な教育行政に寄与する。</p> <p>【事務の内容】 ・事務業務は、来校者対応、経理出納事務、文書管理、予算編成管理事務等 ・用務業務は、清掃、除草、剪定、小修繕等</p> <p>【予算内訳】 報償費、旅費</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 事務員は平成15年4月より、用務員は平成16年4月より嘱託化されている。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 事務事業:来校者対応、経理出納事務及び報酬支払事務等 用務業務:清掃、除草、剪定、小修繕等</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。</p>

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市内の公立小学校8校・中学校3校の事務業務、また校内内外の用務業務を各校事務1名と用務2名の嘱託員を配置することにより、学校の教育環境を整え円滑な教育行政に寄与するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 児童・生徒、保護者、教職員、来校者。学校の教育環境に影響を受けるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事務業務や用務業務を嘱託員が担うことで、教職員の負担軽減が見込める。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学校経理伝票事務(件数)	ア 件	7,701	7,858	7,923	7,628			-295
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	学校経理伝票件数	ア 件	7,701	7,858	7,923	7,628			-295
		イ 日	243	244	244	240	243		-4
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	報償費、旅費	ア 円	52,748,589	55,165,376	50,724,182	45,759,499	58,972,000		-496,483
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都学力調査の低位層(C・D)の割合(小/中)	ア %	43.0/37.0	42.0/36.0	40.9/44.1	45.0/42.7			#VALUE!
		イ -	100.4	102.5	102.6	102.8			0.2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
	延べ業務時間	時間	2,120	2,120	2,120	2,120		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	0	
	再任用職員従事人数	人	1	0	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	648	0	0	0	0		
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,296	0	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人	34	35	33	33	33		
	延べ業務時間	時間	48,281	48,033	47,866	46,723	48,114		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	72,422	72,049	71,799	70,085	72,171		
	人に係るコスト計(F)	千円	84,318	82,649	82,399	80,685	82,771		
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0		
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0		
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		
	補助費等	千円	0	0	0	0	0		
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	84,318	82,649	82,399	80,685	82,771	0	-1,714
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-84,318	-82,649	-82,399	-80,685	-82,771	0	1,714
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 教育環境及び義務教育の充実を図ることは、市が担うべき業務である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では事務員、用務員ともに嘱託員が行うことで、問題等の発生もなく、円滑な学校運営がなされている。これ以上の成果の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 教職員の負担が増大し、教育環境及び教育行政に支障をきたす。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似する事業はない。
	⑤ 事業費の削減余地・職人の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費が増大する可能性もあるが、用務業務の全部または一部の委託化を検討する余地がある。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 用務業務の全部または一部の委託化を検討する余地がある。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者は学校の全ての教職員や児童・生徒等であり、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校公開で来校した保護者から、「校内があまりにきれいで感激した」旨の声があった。一方で、近隣の方から「学校周辺の清掃が不十分」という旨の声もあった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校の教育環境を整え円滑な教育行政に寄与しているため、役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	用務員について、欠員が続く、臨時職員にて欠員を補うこととなった。募集広報の種類を増やし、一定の効果はあったが、会計年度任用職員制度への移行に伴い、採用状況を注視していく必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 用務業務について、令和2年度から会計年度任用職員制度が始まり、定年等がなくなることから採用の幅が広がり、欠員の解消が見込まれる。用務業務のアウトソーシングについて、期末手当が新設される会計年度任用職員制度でかかるコストと比較しつつ、検討を進める必要がある。 事務業務については、都費事務職員と市費事務職員の連携について、現在「学校の標準的な事務分担プラン」を作成中で、その内容を標準としつつ、必要の際はお互いが連携していく環境の醸成に努める必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
用務業務のアウトソーシングについて、全部や一部委託した場合など、コストや効率性を考慮しながら、現状を含めて、どのような形が適切か検討する必要がある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学校環境が整い、円滑な教育行政が行われることで達成されたこととなる。																	

評価実施 令和 2 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)								
事務事業名	No. 8	小・中学校維持管理事業(メンテナンス)			所属部	教育委員会	所属課	教育総務課		
政策名	No. 2	2子育で、教育			所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇		
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業				
予算科目	5	基本施策5 学校教育の充実			法令根拠	学校教育基本法				
事業期間	単年度のみ			期間限定複数年度		年度 ~ 年度				
事務事業の概要										
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事務事業の内容】 市立小中学校の維持管理事業のうち、施設機器点検及び施設修繕を除いた事業				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学校設置後、児童・生徒がより良い環境で教育が受けられるよう開始された。						
【事務の内容】 委託契約事務、支払事務				活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・学校維持管理の上で必要な消耗品の購入、光熱水費、電話料の支出 ・学校警備委託 ・印刷機賃借料、備品購入等 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様の予定						
【予算の内訳】 消耗品費(学校用)、光熱水費(電気、ガス、水道、灯油)、備品修繕、役務費(電話料、郵便料)、委託料(学校警備委託)、ごみ処理委託、賃貸料(印刷機、土地)、備品購入費(一般放送設備、児童・生徒用机椅子)										
1 現状把握の部(PLAN)(DO)										
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 児童・生徒が良い環境で教育が受けられるようにするため行っている。										
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 小・中学校の児童・生徒、教職員										
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	小中学校数	校	11	11	11	11	11	0	0
		クラス数	組	156	157	154	153	157		-1
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童生徒数	人	4469	4442	4404	4423	4492		19
		教職員数	人	261	275	273	280	289		7
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支出額	千円	177,692	178,194	189,177	190,416	213,389		1239
			千円							
④	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	都学力調査の低位層(C・D)の割合(小/中)	%	43.0/37.0	42.0/36.0	40.9/44.1	45.0/42.7			4.1/-1.4
		全国体力調査合計点の平成27年度比向上率	%	100.4	102.5	102.6	102.8			
(3) 事務事業コストの推移										
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		0
		延べ業務時間	時間	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968		0
		正規職員人件費計(C)	千円	9,840	9,840	9,840	9,840	9,840		0
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員従事人数	人	11	11	11	11	11		0
		延べ業務時間	時間	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	4,950	4,950	4,950	4,950	4,950		0
		人に係るコスト計(F)	千円	14,790	14,790	14,790	14,790	14,790		0
	物に係るコスト	物件費	千円	151,039	150,111	160,651	165,747	183,782		5,096
		うち委託料	千円	43,056	44,208	49,770	50,626	59,178		856
		維持修繕費	千円	11,314	12,516	13,189	13,459	14,206		-3,700
		物に係るコスト計(G)	千円	162,353	162,627	173,840	179,206	197,988		1,396
		移動支出的コスト	千円	0	0	0	0	0		0
	移動支出的コスト	補助費等	千円	549	747	547	390	611		-157
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移動支出的コスト計(H)	千円	549	747	547	390	611		-157
	その他	その他	千円	0	0	0	0	0		0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	177,692	178,194	189,177	190,416	213,389		1,239	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		0	
	分指室及び管理室	千円	0	0	0	0	0		0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0	0		0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-177,692	-178,194	-189,177	-190,416	-213,389		-1,239		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係 ① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 学校教育基本法により、学校設置者(市)は、学校を管理し、経費を負担する業務を負っている。																
有効性評価 ② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 予算の増額により学習環境をより良いものとし、成果を向上させる余地はある。																
有効性評価 ③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止・休止することは、学校運営を継続することが出来なくなり、多大な影響を与える。																
効率的性評価 ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 学校全体に係る維持管理をまとめておこなっており、他に代替できる手段はない。																
効率的性評価 ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 予算の削減により、仕様改善がなされたため、これ以上の削減は難しい。																
効率的性評価 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正しい職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 平成16年度以降、事務正規職員を嘱託化している。これ以上の削減余地は考えられない。																
公平性評価 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 児童・生徒に対する受益機会・費用負担は公平・公正である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない																	
十分に配慮を行い、事業を実施している。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は学校における基本的な活動であり、児童・生徒、教職員が不自由なく学べる、良好な教育環境の実現に資した。																
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率的性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案)・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率的性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 予算が増額されることで、例えば備品等を購入して学習環境を向上させる余地はある。																
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		向上	削減	維持	増加	○			×	×			○	○			×
向上	削減	維持	増加														
○			×														
×			○														
○			×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか？ 学校環境が整い、円滑な教育が行われることで、達成されたこととなる。見直し・廃止の対象とならない。																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	学校長交際費事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 01 01 01 4 6 5 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事務事業の内容】 市立小中学校の学校長・学校が、自校の業務執行のために必要な外部との交渉・交際に支出を要する事業	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 自校の業務執行、または利益確保のために必要な、外部との交渉・交際に要する経費であり、市長部局と同程度の基準で執行している。
【支出対象】 ・死亡による弔慰金(児童・生徒本人及び父母、学校医、教職員本人及び父母、配偶者、子供等) ・災害・病児見舞金(児童・生徒) ・その他(生活・社会科見学先への手土産代、校内音楽鑑賞教室出演者への花束代、地域協力者へのお礼など)	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 学校関係者の弔慰金、地域協力者のお礼など。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市立小中学校の学校長・学校が、自校の業務執行、または利益確保のために必要な事業であるため。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ・児童・生徒本人及び父母、学校医、教職員本人及び父母、配偶者、子供等 ・自治会・町内会などの団体、地域協力者	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業により自校関係者との良好な関係性を維持または構築できる。	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	交際費の支出額	ア 千円	175	193	147	98	375		-49
	交際費の支出件数	イ 件	35	38	30	25			-5
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童・生徒数、教職員数	ア 人	4,741	4,717	4,619	4,703	4703		84
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	交際費の支出件数	ア 件	35	38	30	25			-5
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

3) 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人	1					0
	延べ業務時間	時間	20					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	40	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	20	40	40	40	40	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	30	60	60	60	60	0
	人に係るコスト計(F)	千円	70	60	60	60	60	0
物に係るコスト	物件費	千円	175	193	147	98	375	-49
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	175	193	147	98	375	-49
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	245	253	207	158	435	-49
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-245	-253	-207	-158	-435	49
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 学校管理者(市)は、学校と学校関係者・地域関係者との連携を良好に保つため、その費用を負担すべきである。
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 支給額は、社会通念上妥当であり向上の余地はない。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 学校と学校関係者・地域関係を取り巻く環境に大きな影響がでると考える。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他に類似する事業はない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在額は、精査され社会通念上妥当な額であり、社会慣例が変われば削減する要素もあるが、現状では難しい。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 現在、必要最小限の事務で処理しているため削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 対象は学校関係者等に限られ、精査されている。受益者負担の必要はない。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特になし。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 自校関係者との良好な関係性の維持または構築に役立っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 学校に属する児童・生徒、職員並びに学校に属する地域団体・地域協力者との円滑な連携を図ることは、教育環境の向上を図ることにつながっている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 学校と学校関係者・地域関係者との連携を良好に保つことができれば、達成したと考える。																	

評価実施 令和 2 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																															
事務事業名	No. 10	小・中学校普通学級運営事業			所属部	教育委員会	所属課	教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																									
政策名	No. 2	2子育で・教育			所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇																																																																																																																																																																																																																																																																									
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			裁量性	裁量性が大きい事業																																																																																																																																																																																																																																																																											
予算科目	余計 一般	1	0	0	2	0	1	0	1	4	7	4	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																										
事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業の内容】 市立小中学校の学校振興費のうち普通学級運営に係る消耗品・教科用備品の購入事務の事業 【主な予算の内訳】 ・印刷機インクカートリッジ代、画用紙・再生紙・模造紙・半紙などの消耗品、授業用クラブ活動消耗品 ・備品(教科用備品、図書備品) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市制施行時に開始した。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 市立小中学校の学校振興費のうち普通学級運営に係る消耗品・教科用備品、図書購入 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。																																																																																																																																																																																																																																																																																	
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 授業を円滑に行うため、普通学級用品を揃え学習環境を向上させる必要があるから。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 児童・生徒、教職員 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 普通学級用品を揃え学習環境を向上することにより、授業を円滑に行うことができる。																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成28年度(決算)</th> <th>平成29年度(決算)</th> <th>平成30年度(決算)(A)</th> <th>令和元年度(決算見込み)(B)</th> <th>令和2年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td rowspan="2">消耗品・備品購入等金額</td> <td>ア</td> <td>千円</td> <td>60269</td> <td>58822</td> <td>57762</td> <td>58625</td> <td>60538</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td rowspan="2">児童生徒数</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>4469</td> <td>4442</td> <td>4344</td> <td>4423</td> <td>4423</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>人</td> <td>272</td> <td>275</td> <td>273</td> <td>280</td> <td>280</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">消耗品・備品購入等金額</td> <td>ア</td> <td>千円</td> <td>60269</td> <td>58822</td> <td>57762</td> <td>58625</td> <td>60538</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2">都学力調査の下位層(C/D)の割合</td> <td>ア</td> <td>%</td> <td>43.0/37.0</td> <td>42.0/36.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>-</td> <td>100.4</td> <td>102.5</td> <td>102.6</td> <td></td> <td></td> <td>-102.6</td> </tr> </tbody> </table>														項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア	千円	60269	58822	57762	58625	60538	863	イ							0	② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童生徒数	ア	人	4469	4442	4344	4423	4423	79	イ	人	272	275	273	280	280	7	③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア	千円	60269	58822	57762	58625	60538	863	イ							0	④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都学力調査の下位層(C/D)の割合	ア	%	43.0/37.0	42.0/36.0				0	イ	-	100.4	102.5	102.6			-102.6																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア	千円	60269	58822	57762	58625	60538	863																																																																																																																																																																																																																																																																								
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童生徒数	ア	人	4469	4442	4344	4423	4423	79																																																																																																																																																																																																																																																																								
		イ	人	272	275	273	280	280	7																																																																																																																																																																																																																																																																								
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア	千円	60269	58822	57762	58625	60538	863																																																																																																																																																																																																																																																																								
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都学力調査の下位層(C/D)の割合	ア	%	43.0/37.0	42.0/36.0				0																																																																																																																																																																																																																																																																								
		イ	-	100.4	102.5	102.6			-102.6																																																																																																																																																																																																																																																																								
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成28年度(決算)</th> <th>平成29年度(決算)</th> <th>平成30年度(決算)(A)</th> <th>令和元年度(決算見込み)(B)</th> <th>令和2年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>800</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>1,600</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>14,000</td> <td>14,800</td> <td>14,800</td> <td>14,800</td> <td>14,800</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>21,000</td> <td>22,200</td> <td>22,200</td> <td>22,200</td> <td>22,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>22,600</td> <td>22,200</td> <td>22,200</td> <td>22,200</td> <td>22,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>59,904</td> <td>58,539</td> <td>57,466</td> <td>58,270</td> <td>60,085</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>59,904</td> <td>58,539</td> <td>57,466</td> <td>58,270</td> <td>60,085</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>365</td> <td>283</td> <td>311</td> <td>354</td> <td>453</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>365</td> <td>283</td> <td>311</td> <td>354</td> <td>453</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>82,869</td> <td>81,022</td> <td>79,977</td> <td>80,824</td> <td>82,738</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-82,869</td> <td>-81,022</td> <td>-79,977</td> <td>-80,824</td> <td>-82,738</td> <td>-847</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>														項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	再任用職員従事人数	人	1						延べ業務時間	時間	800					0	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	12	13	13	13	13		延べ業務時間	時間	14,000	14,800	14,800	14,800	14,800	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	21,000	22,200	22,200	22,200	22,200	0	人に係るコスト計(F)	千円	22,600	22,200	22,200	22,200	22,200	0	物に係るコスト	物件費	千円	59,904	58,539	57,466	58,270	60,085	804	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	59,904	58,539	57,466	58,270	60,085	804	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	365	283	311	354	453	43	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	365	283	311	354	453	43	その他	千円							0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	82,869	81,022	79,977	80,824	82,738	847	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-82,869	-81,022	-79,977	-80,824	-82,738	-847		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																									
支出内訳	正規職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員従事人数	人	1																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	800					0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員従事人数	人	12	13	13	13	13																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	14,000	14,800	14,800	14,800	14,800	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	21,000	22,200	22,200	22,200	22,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	人に係るコスト計(F)	千円	22,600	22,200	22,200	22,200	22,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
物に係るコスト	物件費	千円	59,904	58,539	57,466	58,270	60,085	804																																																																																																																																																																																																																																																																									
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	物に係るコスト計(G)	千円	59,904	58,539	57,466	58,270	60,085	804																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	補助費等	千円	365	283	311	354	453	43																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	移転支的コスト計(H)	千円	365	283	311	354	453	43																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	82,869	81,022	79,977	80,824	82,738	847																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-82,869	-81,022	-79,977	-80,824	-82,738	-847																																																																																																																																																																																																																																																																									
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																									

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 学校設置者(市)は、学校を管理し、経費を負担することになっている。																			
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校予算は削減、横ばい傾向にあり、現状水準があるべき水準であると考えている。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止することは、学校運営を存続することが出来なくなり多大な影響を与える。																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 学校管理予算などの類似事業があるため、今後、統合を検討する余地はある。																			
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 予算の削減により、仕様改善がなされてきたため、これ以上の削減は難しい。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成16年度以降、事務正職員を嘱託化している。これ以上の削減余地は考えられない。																			
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 児童・生徒に対する受益機会・費用負担は公平公正である。																			
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																			
公 平 性 評 価	⑨ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	特になし。																			
	⑩ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	学習環境の整備に役立っている。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 普通学級運営に係る消耗品、教科用備品等の購入については、適切に行われている。ただし、教育振興費で支出するべきか学校管理費で支出するべきかの判断が難しい場合もあるため、統合されることが望ましい。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 学校管理予算などの類似事業と統合することで、業務の簡略化による効率アップを達成できる可能性あるため、検討を進める。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持	○		×																		
低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 仮にこの事業に係る予算を全て学校管理費へ統合した場合、歳出予算科目の振り分けを考え直す必要がある。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学習環境を整え、円滑な学校運営、授業ができれば、達成したと考える。																					

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 11	校長会等研究会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 1 0 1 0 1 4 6 5 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事務事業の内容】 公立小中学校の校長、副校長、教職員が、学校教育を推進し、共通する課題や教育に関する研究会や総会に参加し、情報交換、会員相互の連絡を行う事業 【支出内訳】 校長は、全国連合小学校長会負担金、東京都公立小中学校校長会負担金、全国・東京都特別支援学級設置校長会負担金、北多摩中地区公立中学校長会負担金、全日本中学校長会等負担金など 副校長は、全国公立小中学校教頭会負担金、東京都公立小中学校副校長会負担金など 教職員は、東京都学校教育相談研究会負担金、東京都特別支援教育研究会負担金、東京都小学校放送教育研究会負担金、東京都公立小中学校教育研究会連合負担金、東京都公立小中学校事務職員会負担金など	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 小中学校の校長が、共通する課題や教育に関する研究会や総会に参加し、会員相互の連絡を行った。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。
--	---

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 教育現場における共通する課題や教育に関する研究会や総会に参加し、情報交換、研究活動等により、資質向上・全国的連携を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 小中学校の校長、副校長、教員、職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	各種校長会当負担金	ア 千円	1,110	1,129	1,059	1,079	1,164		20
	負担金件数	イ 件	45	42	40	42	51		2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	小中学校の校長・副校長数	ア 人	22	22	22	22	22		0
	小中学校の教職員数	イ 人	272	275	273	280	280		7
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	負担金件数	ア 件	45	42	40	42	51		2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			80	80	80	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	400	400	400	0
	再任用職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	82	82				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	164	164	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	164	164	400	400	400	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,107	1,128	1,058	1,078	1,164	20
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	1,107	1,128	1,058	1,078	1,164	20
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,271	1,292	1,458	1,478	1,564	20
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,271	-1,292	-1,458	-1,478	-1,564	-20
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 研究情報等は伝達されているため、成果水準の差異はないと考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 研究事例情報の不足や会員相互の連携が保たず、影響があると考える。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公費以外に、本人が一部を負担している。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 小中学校の校長の資質の向上は、教育環境の向上を図ることに繋がっている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特になし	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 教育環境の向上に繋がれば、達成したと考える。																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	新学校給食センター整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	教育施設担当	課長名	古川 拓朗
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計 一般	款 1	項 0	目 5	事業コード 0101015460	法令根拠 学校給食法、国立市学校給食センター設置条例
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H30 年度 ~ R5 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・平成30年度は、PFI手法等の公民連携等の事業スキームについて検討し、最適な事業方式を選定するため、「新学校給食センターPFI導入可能性調査」を実施した。

・令和元年度は、導入可能性調査の結果を踏まえ、施設の整備方針や事業手法、運営等に関する方針として、「新学校給食センター整備事業方針」を策定した。また、建設予定地の地盤調査を行った。

・令和2年度は、学識経験者や保護者で構成される事業者選定委員会を設置し、事業者の選定を行う。

・令和3年度以降は、新給食センターの設計・建設を行い、令和5年9月の供用開始を目指す。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 現在の第一学校給食センター・第二学校給食センターは、経年により施設・内部設備ともに老朽化しており、現在において求められる衛生水準や機能と比較して、解決すべき問題が存在している。将来にわたり児童生徒に安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を継続して提供するため、本事業を開始した。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 「新学校給食センター整備事業方針」を策定するにあたり、市民・保護者への丁寧な説明を行った。また、建設予定地の地盤調査を行った。

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 学識経験者や保護者で構成される事業者選定委員会を設置し、事業者の選定を行う。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 児童生徒に安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を継続して提供するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 児童生徒及び保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ・食の安全性の確保
 ・給食サービスレベル等の向上
 ・労働環境の向上及び環境負荷の低減

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市民説明会	回				3			3
	保護者に対する説明等	回				33			33
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童生徒数(5月1日時点)	人	4,469	4,442	4,404	4,423			19
	教職員数(5月1日時点)	人	272	275	273	280			7
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	新学校給食センター整備の実施率	%	0	0	0	0	0	100	0
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	学校及び給食センターにおける保護者試食会に満足した人数の割合	%			98.49	97.02		100	-1.47
	食育事業実施回数	回	11	11	11	13		22	2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2		0
	延べ業務時間	時間			1,350	1,350		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	6,750	6,750	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	6,750	6,750	0	0
物に係るコスト	物件費	千円			12,312	3,773		-8,539
	うち委託料	千円			12,312	3,773		-8,539
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	12,312	3,773	0	-8,539	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	19,062	10,523	0	-8,539	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-19,062	-10,523	0	8,539	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止すれば、現在において求められる衛生水準や機能と比較して解決すべき問題が残り、安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食の提供に影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状事業を進めるにあたっては削減余地がない。ただし、調理等を事業者に委託することによる人件費の削減が期待できる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 学校給食の充実は教育委員会(市)の責務であり、市が経費を負担すべきものである。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

アレルギー食の提供や多様な見学者のために施設のバリアフリー化を行う。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民からPFI手法ではなく、調理について直営を望むご意見をいただいている。ただし、保護者に説明する中では、PFI手法に対する反対の意見はいただけていない。また、食の安全の確保やアレルギーに対する取り組み、地産地消の推進等を求める意見がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 安心安全で栄養バランスのとれたおいしい給食の提供は学校教育の充実に結びつくものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) PFI手法に対する不安の声をいただき、主に保護者を対象として丁寧な説明を行ってきた。今後は事業者選定のプロセスの中で、学識経験者や保護者の意見を取り入れ、より優れた事業者を選定できるよう事業を進める。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後は事業者選定のプロセスの中で、学識経験者や保護者の意見を取り入れ、より優れた事業者を選定できるよう事業を進める。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 新学校給食センターの整備が完了したとき。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	第二小学校改築事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課	
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	教育施設担当	課長名	古川 拓朗	
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	余計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 01 51 11 51 0	法令根拠 学校教育法・国立市立学校設置条例	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		→ (H30 年度 ~ R6 年度)		

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、学校関係者や保護者、地域住民、行政、学識経験者により、意見交換を行うことを目的として、「第二小学校改築マスタープラン連絡協議会」を設置し、全10回開催した。 令和元年度は連絡協議会の意見を踏まえ、「国立第二小学校改築マスタープラン」を策定した。また主に第二小学校の教職員との意見交換・ヒアリングを行いながら、基本設計を実施した。 令和2年度は実施設計を行う。 令和3～6年度の間、既存校舎の解体や新校舎建設、外構の整備等を行う。 	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>「国立市公共施設保全計画」において、市有公共施設の残存耐用年数が明らかになっており、第二小学校の校舎棟の目標使用年数の終期は令和4年度末となっている。そこで、施設を改築し、児童をはじめとした利用者の安全の確保を行うため、本事業を開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第二小学校改築マスタープランの策定 基本設計 <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施設計

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

児童をはじめとした利用者の安全の確保を行うため

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

児童・教職員・地域住民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

- 学校施設の安全性の確保
- 学習環境・生活環境の向上
- 地域拠点施設の複合化による地域連携の推進

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	教職員ヒアリング	ア				10			10
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	第二小学校児童数(5月1日時点)	ア	369	380	376	368			-8
		イ	21	21	21	22			1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	第二小学校改築の実施率	ア	0	0	0	0	0	100	0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市公共施設保全計画における小中学校の修繕・改修・建替え等の実施率	ア	100	100	100	100	100	100	0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数			2	2			
		延べ業務時間			1,350	1,350		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	6,750	6,750	0	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	6,750	6,750	0	0
物に係るコスト	物件費	千円			6,876	22,849		15,973	
	うち委託料	千円			6,876	22,844		15,968	
	維持補修費	千円						0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	6,876	22,849	0	15,973	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	13,626	29,599	0	15,973	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-13,626	-29,599	0	0	-15,973	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 学校施設は、学校設置者である市の所有建物であるため、市が行うべき事業である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 改築にあたっては、安全性の確保だけを目指すのではなく、学習環境・生活環境の向上や地域拠点施設の複合化による地域連携の推進を図っていく。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止すれば、学校施設の安全性が確保できない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 今後基本設計及び実施設計の段階で、工法の検討による工事費の削減を図っていく。あわせて、学校環境改善交付金等の補助金をより多く確保できるよう検討する。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限であり削減余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 学校教育法第5条で学校の設置者である市が学校施設の管理についての経費を負担することとなっている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

多様な人が学校を訪れることを想定し、多様性に配慮された施設となるよう検討を進めている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

教職員検討会においては、よりよい学校とするため様々な意見が積極的に出された。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

学校施設の安全性の確保、学習環境・生活環境の向上という観点から、学校教育の充実を図ることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国立第二小学校改築マスタープランの内容を踏まえ、教職員の意見を聞きながら、基本設計を進めた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

安全性の確保や学習環境・生活環境の向上という目的を達成するとともに、工事費の削減や財源確保による事業の効率化を図っていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

新校舎の整備が完了したとき。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）													
事務事業名	No. 3	第一中学校特別教室棟機能移転事業			所属部	教育委員会	所属課	教育総務課						
政策名	No. 2	2子育で・教育			所属係	教育施設担当	課長名	古川 拓朗						
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			裁量性	裁量性が大きい事業								
予算科目	余計 一般	1	0	0	3	0	1	5	4	2	5	0	法令根拠	学校教育法・国立市立学校設置条例
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		（ H30 年度 ~ R4 年度 ）							

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、特別教室棟の改築を行わず、本校舎棟の余裕教室等に機能を移転することについて、学校と保護者との協議を行った。 令和元年度は、機能移転に伴う改修工事の実施設計を行った。 長期休暇期間を利用して令和2・3年度の2年間で工事を行う予定であったが、実施設計において1か年で工事可能と判断したため、令和2年度は特に活動はしない。令和3年度に改修工事を行い、教室数が減ることによる学習環境・生活環境への影響を低減するため、特別教室の仕器のリニューアルや、普通教室のロッカーの入替え等を行う。 令和4年度は既存特別教室棟の解体工事を行う。 	<p>この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）</p> <p>「国立市公共施設保全計画」において、市有公共施設の残耐用年数が明らかになっており、第一中学校の特別教室棟の目標使用年数の終期は令和3年度末となっている。そこで、児童をはじめとした利用者の安全の確保を行うため、本事業を開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）</p> <p>機能移転に伴う改修工事の実施設計を行った。</p> <p>令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）</p> <p>令和2年度については特に活動はしない。</p>

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的	
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）	
生徒をはじめとした利用者の安全確保を行うため。	
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）	
生徒・教職員	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）	
学校施設の安全性の確保	

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学校との協議	ア				3			3
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	第一中学校生徒数(5月1日時点)	ア	467	476	434	418			-16
		イ	28	28	28	29			1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	特別教室棟機能移転の実施率	ア	0	0	0	0	0	100	0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市公共施設保全計画における小中学校の修繕・改修・建替え等の実施率	ア	100	100	100	100	100	100	0
		イ							0

3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数			2	2			
		延べ業務時間			300	300			
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,500	1,500	0	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,500	1,500	0	0
物に係るコスト	物件費	千円			6,050			6,050	
	維持補修費	千円			6,050			6,050	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	6,050	0	6,050	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	1,500	7,550	0	6,050	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-1,500	-7,550	0	-6,050	
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関与 と性 評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 学校施設は、学校設置者である市の所有建物であるため、市が行うべき事業である。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 学校施設の安全性を確保しつつ、教室数が減ることによる学習環境・生活環境への影響を低減できるように、改修工事の内容や特別教室の仕器のリニューアルを行う。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止すれば、学校施設の安全性が確保できない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業はない。
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 特別教室棟を改築する場合と比べ、大幅に事業費を削減しており、これ以上の削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限であり削減余地がない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 学校教育法第5条で学校の設置者である市が学校施設の管理についての経費を負担することとなっている。
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)		
保護者からは教室数が減ることによる学習環境・生活環境への影響や引越しの際の生徒及び教職員の負担を心配する意見がある。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)		
学校施設の安全性の確保という観点から、学校教育の充実を図ることができる。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後も学校と保護者の意見を聴きながら事業を進めていく必要がある。																
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 学校施設の安全性の確保しつつ、教室数が減ることによる学習環境・生活環境への影響を低減できるように、学校と保護者の意見を十分に聴きながら、改修内容等の検討を行う。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 特別教室棟の機能移転が完了したとき。																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 1	就学援助事業				所属部	教育委員会事務局	所属課	教育総務課		
政策名	No. 2	2子育で・教育				所属係	学務保健係	課長名	高橋 昇		
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 14 81 21 01 0	法令根拠	国立市就学援助費支給要綱				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業内容) 経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行い、等しく教育を受けられるようにする。 (事務内容) 保護者に学校を通じてお知らせの配布及び市報、ホームページで事業実施の周知を図り、4月より申請受付開始。 4月に申請をした就学援助を希望する世帯について、7月下旬までに審査及び認定を行い、認定者に学用品費・通学用品費・給食費・新入学学用品費(小1・中1のみ)を支給。校外活動費・修学旅行費・修学旅行支度金・卒業経費は事業実施後、学校からの請求書類を確認してから保護者口座に支給。他に、学校保健安全法第24条に基づき、医療費の援助も行っている。また、平成29年度より入学前準備金を就学予定者・小6に支給。就学予定者については、12月中旬に申請受付を行い、就学予定者・小6ともに2月に支給。 要保護については、生活保護での教育扶助で対応しているため、校外活動費・修学旅行費・卒業経費のみ支給。 申請受付は、4月のみに限らず随時行っている。ただし、認定月に応じて、支給額は月割りで支給している。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学校教育法第19条(経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。)に基づき事業開始 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 保護者に事業実施を周知し、4月から申請受付開始。申請者の審査及び認定を行い認定者に対して援助を行った。また、就学予定者・小6の保護者を対象に入学前準備金の支給を行った。就学予定者については、12月に申請受付を行い、就学予定者・小6ともに2月に支給した。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様。 ただし、令和2年度のみ新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言に応じ、当初申請を6月末日まで期限を延長し、支給項目も拡大するなど臨時対応を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定されている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
経済的に就学困難な児童及び生徒並びに就学予定者のいる保護者の就学に係る経済的負担を軽減する。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
現状で就学にかかる費用を網羅して支給しているため、保護者の経済的負担を軽減できている。市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	要・準要保護への支給額及び支給に要する費用	ア 円	54,167,892	61,009,968	53,746,067	51,406,529	55,865,000		-2339538
	就学援助児童生徒数	イ 人	657	640	600	578	567		-22
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	就学援助申請世帯数	ア 世帯	512	546	482	458	391		-24
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	就学援助認定世帯数/就学援助申請世帯数	ア %	91.8	89.9	90.5	87.3	87.3		-3.2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円	128	121	112	117	143	5	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	128	121	112	117	143	0	5	
移転支的コスト	扶助費	千円	54,041	60,890	53,635	51,290	55,722		-2,345
	補助費等	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	54,041	60,890	53,635	51,290	55,722	0	-2,345	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	55,669	62,511	55,247	52,907	57,365	0	-2,340	
収入内訳	国庫支出金	千円	788	1,243	852	1,173	1,696		321
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	788	1,243	852	1,173	1,696	0	321
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-54,881	-61,268	-54,395	-51,734	-55,669	0	2,661	
一般財源投入割合	%	99%	98%	98%	98%	97%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定されている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状で就学にかかる費用を網羅して支給しているため、保護者の経済的負担を軽減できている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 就学にかかる費用を網羅して支給しているため、保護者の経済的負担の軽減が図られているが、事務事業を廃止・休止した場合は保護者の経済的負担が大きくなってしまいます。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 修学旅行費など学校での活動にまで援助している事業はないため。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 事業費のほとんどが保護者への援助費である。これを削減することは成果を下げることにつながるため、削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 平成22年度より配置した嘱託員に一部事務を委任していたが、人員削減により平成25年より一部委任もできなくなった。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 申請主義であり、認定基準額を満たし対象となりえる者が制度を知らずに申請しなかったり、申請が遅れたりする者がいる。
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
就学に係る費用を網羅して支給しており、保護者の経済的負担の軽減が図られているため、想定している効果に対象者も感じていると思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
制度内容や周知方法の見直しを積極的に行っており、より多くの保護者が援助を受けられるようにしている。経済的に就学困難な児童・生徒の保護者の負担を軽減できている、充実した学校生活を過ごすことに貢献している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 就学援助は就学にかかる費用を網羅して支給しているため、経済的に就学困難な児童・生徒の保護者の負担を軽減できている。 一方で、申請主義をとっているため、認定基準額を満たし対象となり得るが、制度を知らずに申請していない者や、申請が遅れてしまい一部支給できない者がいる。 市報に掲載する回数の増加、教育広報への掲載、Twitter及び学校メールでの呼びかけ、とこれまでより周知の機会を増やしてきている。また、申請に関しては、添付書類が省略できるようになり、保護者の負担が軽減されている。また、平成29年度より、入学前準備金(新入学用品費の前倒し)支給の実施により、援助の充実に図られている。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × ×
子どもの貧困が社会問題となる中、事業の方向性としては基本的には現状維持である。平成31年度(令和元年度)の申請より、3年に1度の申請(対象学年:小1、小4、中1)とした。認定基準については、他市の状況等を注視して対応を検討していく。	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
保護者の教育費の負担軽減を目的としており、補助金額は削減することにより増額することのほうが望ましいと考えられるため、廃止となることはない。